

移行経済の経済学

福 田 敏 浩

I はじめに

本年は東欧革命10周年である。東欧諸国で共産党政権がドミノ・ゲームさながらに次々と倒壊し、西欧に範をとった民主主義の政治システムがいわば一夜にして制度化されてから10年が経った。この間経済の分野では資本主義の制度化が推進されてきたが、その進行速度および達成度は国によって異なる。中欧諸国（ポーランド、チェコ、スロヴァキア、ハンガリー、スロヴェニア）での資本主義の制度化は比較的順調であり、チェコ、ハンガリーおよびドイツ（旧東ドイツ）のようにすでに資本主義のフレームワークの建設が基本的に完了した国もある¹⁾。これに対し、バルカンの東欧諸国での資本主義への移行は全般に後れており、治安が乱れている新ユーゴスラヴィアのように資本主義の建設が事実上ストップしている国もある。

中欧・東欧諸国における移行経済を対象にした経済学的研究を振り返ってみると、この10年の間に研究の重心が移動してきたことが分かる。大ざっぱに言えば、1990年代なかばぐらいまではマクロ経済学的研究が主流を占めていたのに対し、1990年代の後半になるとメゾ経済学的研究およびミクロ経済学的研究が前面に出るようになった。

本稿の目的はそうした移行経済研究の流れを踏まえて筆者の現在到達した考えを述べることにある。

1) 詳しくは福田[12]を参照されたい。

Ⅱ マクロ的研究からメゾ・ミクロ的研究へ

1. マクロ経済学的研究

マクロ経済学的研究は二つに分類される。一つは定量的な研究である。GDP, 国民所得, 経済成長率, 物価上昇率, 失業率などを用いて各国経済の実情を把握し, それをもとに政策提言を行おうとするものである。

もう一つは定性的研究である。これはさらに二つに細分される。経済体制論的研究と移行の戦略論である。移行経済を対象にした経済体制論的研究は国民経済の体制的フレームワークの転換を対象にし, その方向や速度や内容を確定しようとするものである。ところが, 経済体制の大転換だというのに, この方面の研究は意外に少ない。より正確に言えば体制論的関心を持ち, 体制論的スタンスをもって分析しようとしている研究者は多数いるのだが, 体系性および説得性のテストに合格した者は数えるほどしかない。文句なしに体系的で説得的と言えるのはコルナイ(J. Kornai)の説であろう。筆者の説も体系性・説得性テストに合格していると勝手に思っている。²⁾

移行の戦略論は, 社会主義から資本主義への移行に関してどのような経済戦略を採るべきかを論じるものである。これにはグラデュアリズムとラディカリズムがある。グラデュアリズムは資本主義への移行は時間をかけるべきだと説く。コルナイやマーレル(P. Murrell)がその代表的論者である。⁴⁾これに対しラディカリズムは, 資本主義への移行はビッグバンのやり方で一気に行うべきであると説く。サククス(J. Sachs)やクラウス(V. Klaus)やバルツェロヴィチ(L. Balcerowicz)がその代表的論者である。筆者の説もラディカリズムに分類される。⁵⁾

1990年代の後半になると移行経済は, ——とくに移行経済の先進地帯である中欧諸国について——第二局面(second phase)に入ったと言われるようになった。移

2) コルナイ説については福田〔8〕第4章を参照されたい。

3) 筆者の説については福田〔9〕第6章および福田〔13〕を参照されたい。

4) 福田〔13〕を参照されたい。

5) 福田〔9〕第4章を参照されたい。

行初期の移行リセッションが底を打ち、経済成長がプラスに転じるようになった時点以降を第二局面と呼ぶのが普通である。⁶⁾ 筆者自身は、資本主義のフレームワークの制度化が形式的に完了し、いわばその内実を整備するようになった時点(たとえば(東)ドイツは1994年末、チェコは1996年央)以降を第二局面と捉えてきた。⁷⁾ このような第二局面の到来とともに移行経済の研究の重心もマクロからメゾおよびミクロにシフトするようになった。

2. メゾ経済学的研究

メゾ経済学(Mesoökonomik)はドイツの経済学者ペーターズ(H.-R. Peters)が⁸⁾1971年に提唱したコンセプトである。メゾ経済はミクロ経済とマクロ経済の中間に位置する領域である。具体的には集団(Gruppe)、部門(Branche)、地域(Region)である。メゾ経済学はこれらを対象にした理論と政策ということになる。⁹⁾

移行経済のメゾ経済学的研究を代表するのは産業政策的研究である。中でもヒルシュハウゼン(C.v. Hirschhausen)の水平的産業政策論(horizontal industrial policy)は注目に値する。ヒルシュハウゼンによればポスト社会主義諸国における産業再編は、垂直的産業政策(vertical industrial policy)ではなく、水平的産業政策によるべきである。垂直的産業政策は衰退産業および衰退企業に対する政府の直接干渉を内容とする古典的な産業政策である。これに対し、水平的産業政策は市場の効率的制度化および市場の効率化を促進するような諸条件の形成を目的とするものであり、EU条約の第130条にも盛り込まれた比較的新しいコンセプトである。ポスト社会主義諸国における水平的産業政策は二つの柱から成る。社会主義時代の産業システムおよび個別企業の解体と資本主義的企業および資本主義的産業ネットワークの創造である。ヒルシュハウゼンはこのような政策を企業化(enterprization)¹⁰⁾と呼び、そのために採るべき具体策として次

6) Brezinski[6]p.9, Kenneth[16]p.115, Mazur[20]p.175, Winiecki[23]p.155

7) 福田 [12] を参照されたい。

8) Peters[22]S.217-219

9) メゾ経済学的の研究対象についてはBehrends[4]が詳しい。

10) Hirschhausen[15]pp.38, 41

のものを挙げている。¹¹⁾

マイクロレベル：企業の生産機能と社会的機能（住宅，文化，保養・休暇，病院，学校など）の分離，社会的機能のコマーシャライゼーション，負債・債券スワップによる旧債務問題の解決，破産スキームの実施など

産業部門レベル：部門省の予算権の廃止，部門省による特定企業の優遇の廃止など

ナショナルレベル：有効なコーポレート・ガバナンスの制度化，R & D政策の実施，需要志向インフラストラクチャーの整備など

EU加盟を実現するためにEUの産業政策とのハーモナイゼーションを意識している中欧・東欧諸国にとってヒルシュハウゼンの水平的産業政策の提案は有効な選択肢になろう。

3. ミクロ経済学的研究

ミクロ経済学的研究は私有化企業（privatized company，所有権が国家から私人に移転された企業）を対象にし，その行動を多面的に考察しようとするものである。アプローチの方法としては新制度派経済学（neo-institutional economics）の手法が採られるのが普通である。具体的には取引費用論，プリンシパル・エージェンシー論，所有権論，コーポレート・ガバナンス論である。

私有化企業の研究は内容的に二つに区別される。私有化企業の行動分析と資本主義的営利企業への転換にかかわる政策提言である。

①私有化企業の行動分析

私有化企業の行動分析は，私有化企業の行動特性や行動変化（国有企業時代とどう変わったか）を把握しようとするものである。筆者の目を引いたのはアンタル・マコシュ（Z. Antal-Makos）の説である。かれは経済理論と組織論を，具体的にはエージェンシー論と政治的交渉論（political bargaining theory）を活用してハンガリーの私有化企業の行動を分析した。つまり，六つの代表的な企業を選び，

11) Hirschhausen[15]pp.47-53

私有化の流れの中で各企業における経営者が政府(具体的には国家資産庁)や銀行などとのポリティカルな交渉を通してどのように行動したかを明らかにした。¹²⁾ さらに Antal・Makos は、そうしたケース・スタディを踏まえて、私有化企業の営利会社化を促進するには銀行によるコーポレート・ガバナンス¹³⁾が有効であることを論証した。

私有化企業の行動に関する研究分野で最近登場したのは倫理的アプローチである。この方面を代表するのはコスロフスキ(P. Koslowski)・グループの研究である。¹⁴⁾ このグループは私有化企業のレント・シーキングやモラル・ハザードの問題をビジネス・エシックスの角度から分析し、移行期特有の企業行動を倫理的に描き出すことを試みている。

②資本主義的営利企業への転換にかかわる政策提言

私有化企業は移行期の企業形態である。ミクロレベルでの資本主義化を図るには私有化企業を資本主義的営利企業に転換しなければならない。この問題は今日の中欧諸国における経済政策の重要な課題となっている。私有化企業の営利企業化に関する政策提言は内容的に二つに区別される。コーポレート・ガバナンス論と戦略論である。

コーポレート・ガバナンス論は私有化企業のコーポレート・ガバナンスの現状を分析し、それを踏まえて営利企業化を促進するコーポレート・ガバナンスを提案しようとするものである。ただし、中欧・東欧諸国における資本市場および金融市場は一枚岩ではなく、それらの整備状況は国ごとに異なる。それゆえコーポレート・ガバナンスの問題も国別に論じる必要がある。筆者は別の機会にチェコ共和国については投資私有化基金(investment privatization fund)中心のコーポレート・ガバナンスが最適であることを論じた。¹⁵⁾ バウチャー方式による大衆私有化(mass-privatization)によって登場した投資私有化基金に機関株主としての役割を期待してみたのである。最近OECDのチェコ研究チームは投資私

12) Antal-Makos[2]chap.5, chap.6

13) Antal-Makos[2]chap.6, 特にpp.190-191

14) Koslowski[19]

15) 福田〔9〕pp.119-121

有化基金のガバナンス力を高めるためにその持株会社への転換を提唱している¹⁶⁾。チェコ政府は最近、投資私有化基金による一企業あたりの持株比率を20%から——EUスタンダードとのハーモナイゼーションのために——11%に減じる措置をとったために、投資私有化基金のガバナンス力が低下する恐れが生じた。OECDの研究チームはこのような事態に対処するために投資私有化基金を持株会社に転換し、私有化企業に対するコーポレート・ガバナンスを強化するよう提案したのである。ファイナンス市場が未発達のコロチアのような国では私有化企業の営利会社化を促進するには機関大株主によるコーポレート・ガバナンスが不可欠である¹⁷⁾。OECDの研究チームの提案は傾聴に値する有効な政策案である。

ハンガリーでは1997年末に国有銀行の私有化が完了し、国有銀行はほぼ100%私的商業銀行に転換した¹⁸⁾。先進国の戦略的投資家が私的銀行をコントロールしうる株主となり、政府はもはや直接影響力を行使しえなくなっている。アーベル(I. Ábel)とサカダート(L. Szakadát)によれば、銀行セクターの移行の点でハンガリーが中欧諸国の中でもっとも成功した。筆者はかねてよりハンガリーにおけるコーポレート・ガバナンスは銀行によるべきであると主張してきた²⁰⁾。外資支配の私的銀行によるコーポレート・ガバナンスは今後ますます効力を発揮するものと思われる。

ミクロレベルにおける移行の戦略論を代表するのはケレン(M. Keren)の説である。ケレンによれば、資本主義に移行するにはマクロレベルのみならずミクロレベルでもビッグバン政策を行う必要がある²¹⁾。ミクロレベルのアクターは、企業間のネットワークや企業間のリンクに革命的な変化が生じない限り、その行動を変えようとしない。アクターが革命的変化はないと予想する限り、計画システムが崩壊したあともルーティン化した企業間リンクは存続する。そこで

16) OECD[21]p. 6

17) OECD[21]p. 70

18) Ábel, Szakadát[1]p. 157

19) Ábel, Szakadát[1]p. 158

20) 福田〔8〕pp. 182-188

21) Keren[17]pp. 56-70

アクターの予想を変えて営利的行動をとらせるにはビッグバンによるほかない。具体的には参入の自由化、マーケット・ルールの制定、計画機構の廃止、予算制約のハード化などの政策を一挙に実行する必要がある²²⁾。

私有化企業の行動を利潤最大化行動へ転換するには、ケレンの言うように、従来のゲームのルールを廃止し、マーケット・ルールを早急に制度化しなければならない。ルール変更にかかる時間がかると私有化企業のリストラクチャリングに手間取り、宿弊であるソフトな予算制約の問題や企業間債務問題の解決も長引くことになる。ルール変更は早いに越したことはない。

Ⅲ 移行経済の体制特質

以上のように移行経済を対象にした経済学的研究はマクロ、メゾ、ミクロと多彩に展開されてきた。近年はとくにミクロレベルの研究が盛んであり、新制度派経済学の精巧な分析ツールが応用されることによって移行経済のミクロ特質が明瞭に把握されるようになり、またミクロの移行戦略論も説得力を増しつつある。これに対し、筆者がかかわってきた移行経済の経済体制論的研究は量的に少なく、しかも、先に述べたように、体系性・説得性のテストにパスした説は数えるほどしかない。

筆者はこれまで体制移行を誘発した原因や体制移行の方向を明らかにするかわら²³⁾、体制移行の戦略としてラディカリズムが最適であること²⁴⁾、体制移行政策の柱を成す私有化はバウチャーによるラディカルな方法がベストであることなどを主張してきた²⁵⁾。さらに、これらの研究を踏まえて経済体制研究にはワンセット思考が必要なのではないかという問題提起を行い²⁶⁾、また移行経済はパラダイム転換を叫ばずともオーソドックスな資本主義対社会主義の比較パラダイムで十分把握できるということも論じてきた²⁷⁾。

22) Keren[17]p. 73

23) 福田〔8〕第4章

24) 福田〔9〕第4章

25) 福田〔9〕第5章

26) 福田〔9〕第6章、福田〔10〕

27) 福田〔11〕

これらの研究を通して筆者は、筆者自身の「所有、相互・上下調整の三元論」がどこまで通用するかを試してきた。この三元論は所有方式、相互調整方式および上下調整方式を経済体制の基本的な構成要素と見る説であるが、このシンプルな説は、自賛じみて恐縮だが、移行経済研究にそれなりの貢献をしたのではないかと思えるようになった。移行経済の研究にさいしてもう一つ筆者の念頭にあったのは、筆者の説にいわば付加価値を加えられるのではないかという期待であった。期待は十分に満たされたとは言いがたいが、幸いささやかながらワンセット思考という付加価値を産出することができた。経済体制を認識したり、設計したりするさいには経済体制を構成する諸要素を機能面および意味面からセットの形で互いに関連づけて考察すべきである、とする説である。²⁸⁾

本稿では筆者のこれまでの研究をベースにして移行経済の体制的個性を描き出す作業を行ってみたい。移行経済そのものの体制的個性を把握しようとする研究は極端に少なく、まとまった形で論じているのは、筆者の知る限り、バルツェロヴィチ(L. Balcerowicz)と筆者だけである。筆者は別の機会にこの世紀末の移行経済の体制特質を把握したが²⁹⁾、もう一度改めてこの問題を考えてみたい。

1. バルツェロヴィチ説

バルツェロヴィチはポーランドを代表するエコノミストであり、同時に同国の体制移行を指導した実際家である。つまり、体制移行の初期局面において副首相兼蔵相として体制転換政策を指導した有能な行政家である。また、あまり知られていないようだが、バルツェロヴィチはポスト社会主義諸国における経済体制研究の分野では屈指の実力の持ち主である。

バルツェロヴィチの経済体制論は、筆者なりに特徴づけると、「企業・所有・調整の三元論」である。つまり、企業制度、所有構造および調整メカニズムを経済体制の基本的構成要素と見る説である。バルツェロヴィチはこの三元論をもって移行経済の体制特質を把握した。

28) 詳しくは福田〔13〕を参照されたい。

29) 福田〔14〕

移行経済の経済学

福 田 敏 浩

I はじめに

本年は東欧革命10周年である。東欧諸国で共産党政権がドミノ・ゲームさながらに次々と倒壊し、西欧に範をとった民主主義の政治システムがいわば一夜にして制度化されてから10年が経った。この間経済の分野では資本主義の制度化が推進されてきたが、その進行速度および達成度は国によって異なる。中欧諸国（ポーランド、チェコ、スロヴァキア、ハンガリー、スロヴェニア）での資本主義の制度化は比較的順調であり、チェコ、ハンガリーおよびドイツ（旧東ドイツ）のようにすでに資本主義のフレームワークの建設が基本的に完了した国もある¹⁾。これに対し、バルカンの東欧諸国での資本主義への移行は全般に後れており、治安が乱れている新ユーゴスラヴィアのように資本主義の建設が事実上ストップしている国もある。

中欧・東欧諸国における移行経済を対象にした経済学的研究を振り返ってみると、この10年の間に研究の重心が移動してきたことが分かる。大ざっぱに言えば、1990年代なかばぐらいまではマクロ経済学的研究が主流を占めていたのに対し、1990年代の後半になるとメゾ経済学的研究およびミクロ経済学的研究が前面に出るようになった。

本稿の目的はそうした移行経済研究の流れを踏まえて筆者の現在到達した考えを述べることにある。

1) 詳しくは福田[12]を参照されたい。

Ⅱ マクロ的研究からメゾ・ミクロ的研究へ

1. マクロ経済学的研究

マクロ経済学的研究は二つに分類される。一つは定量的な研究である。GDP, 国民所得, 経済成長率, 物価上昇率, 失業率などを用いて各国経済の実情を把握し, それをもとに政策提言を行おうとするものである。

もう一つは定性的研究である。これはさらに二つに細分される。経済体制論的研究と移行の戦略論である。移行経済を対象にした経済体制論的研究は国民経済の体制的フレームワークの転換を対象にし, その方向や速度や内容を確定しようとするものである。ところが, 経済体制の大転換だというのに, この方面の研究は意外に少ない。より正確に言えば体制論的関心を持ち, 体制論的スタンスをもって分析しようとしている研究者は多数いるのだが, 体系性および説得性のテストに合格した者は数えるほどしかない。文句なしに体系的で説得的と言えるのはコルナイ (J. Kornai) の説であろう。筆者の説も体系性・説得性テストに合格していると勝手に思っている。²⁾

移行の戦略論は, 社会主義から資本主義への移行に関してどのような経済戦略を採るべきかを論じるものである。これにはグラデュアリズムとラディカリズムがある。グラデュアリズムは資本主義への移行は時間をかけるべきだと説く。コルナイやマーレル (P. Murrell) がその代表的論者である。⁴⁾ これに対しラディカリズムは, 資本主義への移行はビッグバンのやり方で一気に行うべきであると説く。サククス (J. Sachs) やクラウス (V. Klaus) やバルツェロヴィチ (L. Balcerowicz) がその代表的論者である。筆者の説もラディカリズムに分類される。⁵⁾

1990年代の後半になると移行経済は, ——とくに移行経済の先進地帯である中欧諸国について——第二局面 (second phase) に入ったと言われるようになった。移

2) コルナイ説については福田〔8〕第4章を参照されたい。

3) 筆者の説については福田〔9〕第6章および福田〔13〕を参照されたい。

4) 福田〔13〕を参照されたい。

5) 福田〔9〕第4章を参照されたい。

行初期の移行リセッションが底を打ち、経済成長がプラスに転じるようになった時点以降を第二局面と呼ぶのが普通である。⁶⁾ 筆者自身は、資本主義のフレームワークの制度化が形式的に完了し、いわばその内実を整備するようになった時点(たとえば(東)ドイツは1994年末、チェコは1996年央)以降を第二局面と捉えてきた。⁷⁾ このような第二局面の到来とともに移行経済の研究の重心もマクロからメゾおよびミクロにシフトするようになった。

2. メゾ経済学的研究

メゾ経済学(Mesoökonomik)はドイツの経済学者ペーターズ(H.-R. Peters)が⁸⁾1971年に提唱したコンセプトである。メゾ経済はミクロ経済とマクロ経済の中間に位置する領域である。具体的には集団(Gruppe)、部門(Branche)、地域(Region)である。メゾ経済学はこれらを対象にした理論と政策ということになる。⁹⁾

移行経済のメゾ経済学的研究を代表するのは産業政策的研究である。中でもヒルシュハウゼン(C.v. Hirschhausen)の水平的産業政策論(horizontal industrial policy)は注目に値する。ヒルシュハウゼンによればポスト社会主義諸国における産業再編は、垂直的産業政策(vertical industrial policy)ではなく、水平的産業政策によるべきである。垂直的産業政策は衰退産業および衰退企業に対する政府の直接干渉を内容とする古典的な産業政策である。これに対し、水平的産業政策は市場の効率的制度化および市場の効率化を促進するような諸条件の形成を目的とするものであり、EU条約の第130条にも盛り込まれた比較的新しいコンセプトである。ポスト社会主義諸国における水平的産業政策は二つの柱から成る。社会主義時代の産業システムおよび個別企業の解体と資本主義的企業および資本主義的産業ネットワークの創造である。ヒルシュハウゼンはこのような政策を企業化(enterprization)¹⁰⁾と呼び、そのために採るべき具体策として次

6) Brezinski[6]p.9, Kenneth[16]p.115, Mazur[20]p.175, Winiecki[23]p.155

7) 福田 [12] を参照されたい。

8) Peters[22]S.217-219

9) メゾ経済学的の研究対象についてはBehrends[4]が詳しい。

10) Hirschhausen[15]pp.38, 41

のものを挙げている。¹¹⁾

マイクロレベル：企業の生産機能と社会的機能（住宅，文化，保養・休暇，病院，学校など）の分離，社会的機能のコマーシャライゼーション，負債・債券スワップによる旧債務問題の解決，破産スキームの実施など

産業部門レベル：部門省の予算権の廃止，部門省による特定企業の優遇の廃止など

ナショナルレベル：有効なコーポレート・ガバナンスの制度化，R & D政策の実施，需要志向インフラストラクチャーの整備など

EU加盟を実現するためにEUの産業政策とのハーモナイゼーションを意識している中欧・東欧諸国にとってヒルシュハウゼンの水平的産業政策の提案は有効な選択肢になろう。

3. ミクロ経済学的研究

ミクロ経済学的研究は私有化企業（privatized company，所有権が国家から私人に移転された企業）を対象にし，その行動を多面的に考察しようとするものである。アプローチの方法としては新制度派経済学（neo-institutional economics）の手法が採られるのが普通である。具体的には取引費用論，プリンシパル・エージェント論，所有権論，コーポレート・ガバナンス論である。

私有化企業の研究は内容的に二つに区別される。私有化企業の行動分析と資本主義的営利企業への転換にかかわる政策提言である。

①私有化企業の行動分析

私有化企業の行動分析は，私有化企業の行動特性や行動変化（国有企業時代とどう変わったか）を把握しようとするものである。筆者の目を引いたのは Antal・マコシュ（Z. Antal-Makos）の説である。かれは経済理論と組織論を，具体的にはエージェント論と政治的交渉論（political bargaining theory）を活用してハンガリーの私有化企業の行動を分析した。つまり，六つの代表的な企業を選び，

11) Hirschhausen[15]pp.47-53

私有化の流れの中で各企業における経営者が政府(具体的には国家資産庁)や銀行などとのポリティカルな交渉を通してどのように行動したかを明らかにした。¹²⁾ さらに Antal・Makos は、そうしたケース・スタディを踏まえて、私有化企業の営利会社化を促進するには銀行によるコーポレート・ガバナンス¹³⁾が有効であることを論証した。

私有化企業の行動に関する研究分野で最近登場したのは倫理的アプローチである。この方面を代表するのはコスロフスキ(P. Koslowski)・グループの研究である。¹⁴⁾ このグループは私有化企業のレント・シーキングやモラル・ハザードの問題をビジネス・エシックスの角度から分析し、移行期特有の企業行動を倫理的に描き出すことを試みている。

②資本主義的営利企業への転換にかかわる政策提言

私有化企業は移行期の企業形態である。ミクロレベルでの資本主義化を図るには私有化企業を資本主義的営利企業に転換しなければならない。この問題は今日の中欧諸国における経済政策の重要な課題となっている。私有化企業の営利企業化に関する政策提言は内容的に二つに区別される。コーポレート・ガバナンス論と戦略論である。

コーポレート・ガバナンス論は私有化企業のコーポレート・ガバナンスの現状を分析し、それを踏まえて営利企業化を促進するコーポレート・ガバナンスを提案しようとするものである。ただし、中欧・東欧諸国における資本市場および金融市場は一枚岩ではなく、それらの整備状況は国ごとに異なる。それゆえコーポレート・ガバナンスの問題も国別に論じる必要がある。筆者は別の機会にチェコ共和国については投資私有化基金(investment privatization fund)中心のコーポレート・ガバナンスが最適であることを論じた。¹⁵⁾ バウチャー方式による大衆私有化(mass-privatization)によって登場した投資私有化基金に機関株主としての役割を期待してみたのである。最近OECDのチェコ研究チームは投資私

12) Antal-Makos[2]chap.5, chap.6

13) Antal-Makos[2]chap.6, 特にpp.190-191

14) Koslowski[19]

15) 福田〔9〕pp.119-121

有化基金のガバナンス力を高めるためにその持株会社への転換を提唱している¹⁶⁾。チェコ政府は最近、投資私有化基金による一企業あたりの持株比率を20%から——EUスタンダードとのハーモナイゼーションのために——11%に減じる措置をとったために、投資私有化基金のガバナンス力が低下する恐れが生じた。OECDの研究チームはこのような事態に対処するために投資私有化基金を持株会社に転換し、私有化企業に対するコーポレート・ガバナンスを強化するよう提案したのである。ファイナンス市場が未発達のコロチアのような国では私有化企業の営利会社化を促進するには機関大株主によるコーポレート・ガバナンスが不可欠である¹⁷⁾。OECDの研究チームの提案は傾聴に値する有効な政策案である。

ハンガリーでは1997年末に国有銀行の私有化が完了し、国有銀行はほぼ100%私的商業銀行に転換した¹⁸⁾。先進国の戦略的投資家が私的銀行をコントロールしうる株主となり、政府はもはや直接影響力を行使しえなくなっている。アーベル(I. Ábel)とサカダート(L. Szakadát)によれば、銀行セクターの移行の点でハンガリーが中欧諸国の中でもっとも成功した。筆者はかねてよりハンガリーにおけるコーポレート・ガバナンスは銀行によるべきであると主張してきた²⁰⁾。外資支配の私的銀行によるコーポレート・ガバナンスは今後ますます効力を発揮するものと思われる。

ミクロレベルにおける移行の戦略論を代表するのはケレン(M. Keren)の説である。ケレンによれば、資本主義に移行するにはマクロレベルのみならずミクロレベルでもビッグバン政策を行う必要がある²¹⁾。ミクロレベルのアクターは、企業間のネットワークや企業間のリンクに革命的な変化が生じない限り、その行動を変えようとしなない。アクターが革命的変化はないと予想する限り、計画システムが崩壊したあともルーティン化した企業間リンクは存続する。そこで

16) OECD[21]p. 6

17) OECD[21]p. 70

18) Ábel, Szakadát[1]p. 157

19) Ábel, Szakadát[1]p. 158

20) 福田〔8〕pp. 182-188

21) Keren[17]pp. 56-70

アクターの予想を変えて営利的行動をとらせるにはビッグバンによるほかない。具体的には参入の自由化、マーケット・ルールの制定、計画機構の廃止、予算制約のハード化などの政策を一挙に実行する必要がある²²⁾。

私有化企業の行動を利潤最大化行動へ転換するには、ケレンの言うように、従来のゲームのルールを廃止し、マーケット・ルールを早急に制度化しなければならない。ルール変更にかかる時間がかると私有化企業のリストラクチャリングに手間取り、宿弊であるソフトな予算制約の問題や企業間債務問題の解決も長引くことになる。ルール変更は早いに越したことはない。

Ⅲ 移行経済の体制特質

以上のように移行経済を対象にした経済学的研究はマクロ、メゾ、ミクロと多彩に展開されてきた。近年はとくにミクロレベルの研究が盛んであり、新制度派経済学の精巧な分析ツールが応用されることによって移行経済のミクロ特質が明瞭に把握されるようになり、またミクロの移行戦略論も説得力を増しつつある。これに対し、筆者がかかわってきた移行経済の経済体制論的研究は量的に少なく、しかも、先に述べたように、体系性・説得性のテストにパスした説は数えるほどしかない。

筆者はこれまで体制移行を誘発した原因や体制移行の方向を明らかにするかわら²³⁾、体制移行の戦略としてラディカリズムが最適であること²⁴⁾、体制移行政策の柱を成す私有化はバウチャーによるラディカルな方法がベストであることなどを主張してきた²⁵⁾。さらに、これらの研究を踏まえて経済体制研究にはワンセット思考が必要なのではないかという問題提起を行い²⁶⁾、また移行経済はパラダイム転換を叫ばずともオーソドックスな資本主義対社会主義の比較パラダイムで十分把握できるということも論じてきた²⁷⁾。

22) Keren[17]p. 73

23) 福田〔8〕第4章

24) 福田〔9〕第4章

25) 福田〔9〕第5章

26) 福田〔9〕第6章、福田〔10〕

27) 福田〔11〕

これらの研究を通して筆者は、筆者自身の「所有、相互・上下調整の三元論」がどこまで通用するかを試してきた。この三元論は所有方式、相互調整方式および上下調整方式を経済体制の基本的な構成要素と見る説であるが、このシンプルな説は、自賛じみて恐縮だが、移行経済研究にそれなりの貢献をしたのではないかと思えるようになった。移行経済の研究にさいしてもう一つ筆者の念頭にあったのは、筆者の説にいわば付加価値を加えられるのではないかという期待であった。期待は十分に満たされたとは言いがたいが、幸いささやかながらワンセット思考という付加価値を産出することができた。経済体制を認識したり、設計したりするさいには経済体制を構成する諸要素を機能面および意味面からセットの形で互いに関連づけて考察すべきである、とする説である。²⁸⁾

本稿では筆者のこれまでの研究をベースにして移行経済の体制的個性を描き出す作業を行ってみたい。移行経済そのものの体制的個性を把握しようとする研究は極端に少なく、まとまった形で論じているのは、筆者の知る限り、バルツェロヴィチ(L. Balcerowicz)と筆者だけである。筆者は別の機会にこの世紀末の移行経済の体制特質を把握したが²⁹⁾、もう一度改めてこの問題を考えてみたい。

1. バルツェロヴィチ説

バルツェロヴィチはポーランドを代表するエコノミストであり、同時に同国の体制移行を指導した実際家である。つまり、体制移行の初期局面において副首相兼蔵相として体制転換政策を指導した有能な行政家である。また、あまり知られていないようだが、バルツェロヴィチはポスト社会主義諸国における経済体制研究の分野では屈指の実力の持ち主である。

バルツェロヴィチの経済体制論は、筆者なりに特徴づけると、「企業・所有・調整の三元論」である。つまり、企業制度、所有構造および調整メカニズムを経済体制の基本的構成要素と見る説である。バルツェロヴィチはこの三元論をもって移行経済の体制特質を把握した。

28) 詳しくは福田〔13〕を参照されたい。

29) 福田〔14〕

企業制度は企業形態を決定する一般的な法的枠組みを意味する。その基本タイプは次の三つである。³⁰⁾第一は閉鎖型である。つまり私企業は禁止され、国有企業または労働者自主管理企業のみが認められるケースである。第二は開放型である。つまり、企業形態の自由選択が認められるケースで、私企業および非私企業のいずれもが認められる。第三は制限的私有型である。つまり、私企業が原則であるが、戦略的セクターでは国有企業が採られる場合である。

所有構造には三つのタイプがある。³¹⁾第一は私的セクターの支配、つまり資本主義型である。第二は国有企業または労働者自主管理企業の支配、つまり社会主義型である。第三は第一と第二の混合型である。

調整メカニズムの基本型は三つある。³²⁾第一は市場メカニズムであり、第二は指令メカニズムである。第三は「計画でも市場でもない」制限された市場である。つまり、政府の許認可や基礎的投入財・消費財の統制価格が市場と混在するタイプである。

バルツェロヴィチは以上の三元論をもって移行経済を次表のように類型化し³³⁾た。移行経済は自由な移行経済と制限された移行経済に区別されている。ポス

企業制度	所有構造	調整メカニズム	経済体制
開放	社会主義から 資本主義へ	未成熟市場	自由な移行経済
制限	遅行的移行	制限された市場	制限された 移行経済

ト社会主義各国がいずれに分類されるかについて説明がないので断定はできないが、たとえば中欧諸国は「自由な移行経済」に、バルカンの東欧諸国は「制限された移行経済」の方に分類されることになろう。

移行経済の体制的特質の一つは体制的輪郭の不鮮明さにある。移行経済は過渡期の流動的な経済だからである。バルツェロヴィチ説はそうした不鮮明さを

30) Balcerowicz[3]p. 128

31) Balcerowicz[3]p. 128

32) Balcerowicz[3]p. 128

33) Balcerowicz[3]p. 129

それなりに把握しえている。

2. 筆者の説

移行経済はある経済体制から他の異質の経済体制への移行期に登場する。つまり、先行の経済体制の下降運動と新興の経済体制の上昇運動が交差する時期の経済である。20世紀末のポスト社会主義諸国における経済はまさしくこのような移行経済である。それはどのような個性をもっているか。筆者の「所有、相互・上下調整の三元論」をもって描き出してみよう。

①機能連関と意味連関

ソ連・東欧の社会主義はなぜ崩壊したか。筆者はその究極の原因は設計ミスにあったと考えてきた。³⁴⁾ 東欧革命の前夜のソ連・東欧には二つの社会主義が存在していた。管理社会主義と市場社会主義であるが、いずれも設計された経済体制であった。

管理社会主義はソ連共産党の中央組織によって設計されたが、その方法は自由資本主義を反面教師とするものであった。つまり、自由資本主義の基本的構成要素は私有、市場経済および自由放任であったが、ソ連共産党のデザイナーたちはこれらと180度異なる要素をもって管理社会主義を設計した。私有に対するに国有を、市場経済に対するに中央管理経済を、自由放任に対するに指令をもってきて管理社会主義を組み立てたのである。そのさいマルクス(K.Marx)およびエンゲルス(F.Engels)の共産主義思想を参考にしたことは言うまでもない。デザイナーの設計思想は反自由資本主義のイデオロギーであり、経済効率や機能連関を重視していなかった。国有、中央管理経済および指令の組み合わせを機能の面からワンセットで捉え、このセットが機能的に合理的か、効率的かを問おうとはしなかった。

結果から見ると、国有、中央管理経済および指令の組み合わせは機能的に最悪の組み合わせであった。国有は企業の予算制約をソフトにし、中央管理経済は需給のアンバランス(不足経済)を招き、指令は企業にレント・シーキングの

34) 詳しくは福田〔13〕を参照されたい。

行動をとらせ、量至上主義の行動を強要して低品質とイノベーションの停滞をもたらした。このようにそれぞれが機能的欠陥をもつ三つの要素がセットになったことでいわばマイナスの相乗効果が働き、管理社会主義は低効率トラップに落ちたのである。このような意味で管理社会主義は、コルナイの言葉を借りると、機能的に「弱い結合」³⁵⁾ (weak linkage)であった。

他方、意味連関 (Sinnzusammenhang) の面から見ると、管理社会主義の三つの構成要素の組み合わせは「強い結合」³⁶⁾ (strong linkage)であった。国有も中央管理経済も指令も国家主義のイデオロギーで貫かれていたからである。生産手段の国有は国家中心の経済運営を可能にする土台であったし、中央管理経済は国家官僚による資源配分システムであったし、指令は国家の経済計画を実現する手段であった。これら三つの構成要素は国家主義で強固に結びつけられていたのである。ただし、デザイナーたちが最初から意味連関ということ意識して管理社会主義を設計したようには思われぬ。そうではなく、結果としてたまたま偶然に「強い結合」になっていたというのが筆者の理解である。

「意味的に強い結合、機能的に弱い結合」が管理社会主義の体制的個性である。ソ連、東ドイツ、ルーマニア、ブルガリアなどで40年以上も管理社会主義が存続しえたのはそれが意味的に「強い結合」であったからである。しかし、「意味的に強い結合」も時間が経つにつれて「機能的に弱い結合」に起因する経済の停滞によって徐々にブレイクされ、ついには管理社会主義が倒壊するに至った。

市場社会主義も設計された経済体制であった。市場社会主義の代表国はハンガリーであるが、この国ではハンガリー社会主義労働者党中央委員会の設計チームが1965年からほぼ3年の時間を費やして市場社会主義を設計した。設計のさいには価値と効率の基準が置かれた。つまり、「社会主義的価値は所有方式で、効率は調整方式で」という基準であり、平等や連帯などの価値は所有方式で実現し、経済効率は相互および上下の調整方式で達成するというものであった。

35) Kornai [18] p. 45

36) Kornai [18] p. 45

このような方法で設計チームは最適なものとして国有、市場経済および誘導を選択し、それらから市場社会主義を組み立てたのである。筆者はこのような方法を「組み立て主義」と呼んできた。³⁷⁾これは、経済体制の構成諸要素を部品のように扱い、その一つひとつをそれぞれ異なる基準で判断して最適のものを選び、それらから最適に見える経済体制を組み立てるという方法である。設計チームには構成諸要素をワンセットの形で捉え、その組み合わせが機能および意味の両面で整合的か、矛盾対立はないかを検証しようとする姿勢は見られなかった。その結果、ハンガリーの市場社会主義には「機能的にも意味的にも弱い結合」という属性が内在することになってしまった。

機能的に見ると、国有は市場経済の機能の発現を阻害した。筆者はこれを国有の「ブレーキ効果」と呼んできた。³⁸⁾国有制のために企業のソフトな予算制約の問題が解決されなかったこと、官僚が市場への参入および市場からの退出を規制したために企業間に競争がほとんどなく、業績不良の企業が生き残ったこと、またイノベーションも停滞したことなどがブレーキ効果の実例である。意味連関の面から見ると、国有は国家主義の世界であり、市場経済および誘導は個人主義の世界である。国家主義と個人主義は意味的に対立する。市場社会主義がわずか22年で頓挫したのもうなずける。

ゴルバチョフ (M. Gorbachev) は停滞したソ連社会を立て直すべくペレストロイカを発動した。その一環として経済体制改革が行われたが、改革の基本線は、筆者の解釈では、ハンガリー型市場社会主義の建設におかれた。つまり、ゴルバチョフはハンガリー型市場社会主義への移行によってソ連経済を再生しようとしたのだが、その目論みはもの見事にはずれてしまい、経済はますます悪化した。なぜか。筆者の考えでは、経済が停滞した中で「意味的に強い結合、機能的に弱い結合」の管理社会主義からより結合力の劣るハンガリー型市場社会主義——「機能的にも意味的にも弱い結合」——への移行を選択してしまったからである。このことがソ連の崩壊を早めたと言える。

37) 組み立て主義は筆者の造語である。福田 [8] 第3章を参照されたい。

38) ブレーキ効果の詳細については福田 [8] pp. 87, 90を参照されたい。

東欧革命によって東欧諸国の体制構図は一変した。どの国も誘導資本主義の導入をめざした。各国の為政者の目には誘導資本主義は安定的かつ効率的と映った。誘導資本主義は私有、市場経済および誘導の組み合わせである。筆者のワンセット思考で見ると、この組み合わせは「機能的にも意味的にも強い結合」である。「機能的に強い結合」は誘導資本主義を制度化している欧米諸国や日本の経済力がこれを十分に証明している。私有、市場経済および誘導はいずれも個人主義(および自由主義)の世界に属する。それゆえそれらの組み合わせは強固である。誘導資本主義の安定性と効率性は「機能的にも意味的にも強い結合」に起因する。新生中欧・東欧諸国が誘導資本主義の導入に躍起になったのもうなずける。

②移行経済の個性

中欧・東欧における誘導資本主義への移行経路は二つあった。管理社会主義からの道と市場社会主義からの道である。前者の道をたどったのは(東)ドイツ、ポーランド、チェコスロヴァキア、ルーマニア、ブルガリアであり、後者の道を選択したのはハンガリーとスロヴェニアであった。

管理社会主義から誘導資本主義への道はドラスティックであった。国有、中央管理経済、指令のセットから私有、市場経済、誘導のセットへの転換がめざされたからである。両セットの間には連続面がない。つまり両セットには共通する要素は何もない。典型的な体制革命³⁹⁾(systemic revolution)であった。

これに対し、市場社会主義からの道は比較的なだらかであった。国有、市場経済、誘導のセットから私有、市場経済、誘導のセットへの移行だったからである。両セットの間には連続面がある。つまり、両セットはいずれも市場経済と誘導を含んでいる。ただし、所有方式の面には連続するものはない。所有方式を経済体制の土台と考える筆者の立場からすれば、市場社会主義から誘導資本主義への移行は単なる体制改革ではなく、体制間移行であったと言わねばならない。

移行経済はどのような個性をもつか。一般的かつ抽象的に考えると、移行経

39) Elster, et al. [7]p.49

済は時間的に先行する経済体制と後発の経済体制がクロスする時期の経済である。所有方式，相互調整方式，上下調整方式の各面で異質の要素が混在する経済であり，この意味で混合経済である。このような混合経済は機能的にも意味的にも矛盾対立する要素から構成されるので不安定である。不安定な混合経済というのが移行経済一般の体制特質である。

世紀末の移行経済はどうか。この10年の動きを中欧諸国について振り返ってみると，移行経済は時間的に二つの局面をたどってきた。1990年代半ばごろまでの第一局面と，1990年代後半の第二局面である。

ポーランド，(東)ドイツ，チェコおよびスロヴァキアの第一局面では管理社会主義と誘導資本主義の諸要素が混在していた。ただし，第一局面を通じて国有と私有，中央管理経済と市場経済，指令と誘導が混在していたわけではない。もしもそうであったとしたらこれらの国の経済はカオスに陥り，破産の憂き目にあっていただろう。幸いそのような事態は生じなかった。どの国の政府も中央管理経済と指令をただちにスクラップし，市場経済と誘導の制度化の措置をとったからである。問題は所有方式の転換であった。体制移行の出発の時点でたとえば(東)ドイツには国有企業が約8500，チェコスロヴァキアには約6000もあった。どの国でも国有企業を一夜にして私有化するのは困難であり，それゆえ所有方式の面では第一局面を通じて国有と私有が混在した。より正確に言うと，時間の経過とともに国有の占める割合が減少し，私有の占める割合が増加するという運動の形をとって併存した。管理社会主義からの道をたどった国々における移行経済の第一局面は国有+私有，市場経済，誘導の組み合わせであった。第一局面の初期では国有の占めるウェイトが大きかったために「ブレーキ効果」が働き，市場経済の機能が阻害され，しかも市場経済および誘導も内実を伴わなかったために機能面および意味面の凝集性がきわめて低かった。各国で二桁のマイナス成長という猛烈な移行リセッションが発生したのはこのためである。私有化政策によって私有の占める割合が増えるにつれて各国の経済状態は改善されるようになった。こうしてたとえばポーランド経済は1992年にプラス成長に転じた(GDP成長率2.6%)。残りの国も1990年代半ばまでにプラス

成長を記録するようになった。第一局面も後半になると、私有化の進展とともに機能連関および意味連関とも凝集性が高まったのではあるが、第一局面の移行経済は総じて「機能的にも意味的にも弱い結合」であったと言えるであろう。

(東)ドイツは1994年末に、チェコは1996年央に私有化を完了した⁴⁰⁾。両国の移行経済は所有方式の面でも私有が支配的になった。形式からすると両国は誘導資本主義に移行したことになる。私有、市場経済、誘導の組み合わせが実現されたからである。しかし、それはまだ内実を備えていない。私有化といってもそれはまだ国有企業の所有権の私人への移転が完了した段階である。私有化にはもう一つの段階がある。所有権が私人に移転した私有化企業の資本主義的営利企業への転換作業の段階、つまりリストラクチャリングの段階である。リストラクチャリングが一応完成しないことには誘導資本主義への実質的な完了を宣言するわけにはいかない。このようなリストラクチャリングは長期にわたる作業となろう。(東)ドイツおよびチェコはまだ移行経済の第二局面にあると言わねばならない。両国が日本および欧米諸国並の「機能的にも意味的にも強い結合」の属性をもつ誘導資本主義の域に到達するまでには相当な時間がかかることが予想される。両国の移行経済の第二局面(つまり形式的誘導資本主義の局面)は——先進誘導資本主義に比して——まだまだ「機能的にも意味的にも弱い結合」であると言わねばならない。

ハンガリーは市場社会主義から誘導資本主義への道を選択した。この国では市場社会主義の時代(1968年-1989年)に市場経済と誘導が——国有の「ブレイキ効果」のゆえにそれほど有効に機能したわけではないにしても——制度化されていた。したがって政府の体制移行政策は私有化に集中すればよかったのであるが、その主たる方法として資本市場への国有企業の株式売却という漸進的かつ時間消費的なやり方が採用されたために、私有化のテンポは予想以上に遅れてしまった。このため国有+私有、市場経済、誘導のセットから成る移行経済の第一局面が予想以上に長引いた。体制移行の出発時点で管理社会主義諸国よりも有利だと見られていたハンガリーも移行リセッションに見舞われ、その経済がプラス成

40) 詳しくは福田 [12] を参照されたい。

長に転じたのはようやく1994年(GDP成長率2.9%)になってからのことであった。1994年からハンガリー経済は第一局面の後期に入ったと言えるが、この時期になると政府部内で私有化の遅れは経済成長にとってブレーキになることが認識されるようになった。こうして政府は私有化を促進するために1995年から(東)ドイツ・タイプの国有企業の直売方式を採用した。その結果私有化が加速され、1997年末には予定していた私有化が完了した。ハンガリーはこの時点で形式的に誘導資本主義に移行し、(東)ドイツ、チェコに次いで移行経済の第二局面に入ったのである。現在のハンガリーの移行経済は第一局面の時期ほど不安定ではないが、(東)ドイツやチェコと同様に、先進誘導資本主義に比べてまだまだ「機能的にも意味的にも弱い結合」の属性を有している。

③私有化と移行経済

中欧諸国の経験は私有化戦略いかんによって移行経済の存続期間に長短の差が出てくることを教えている。(東)ドイツとチェコにおける私有化戦略はラディカルであった。(東)ドイツでは信託庁主導で国有企業の私人への直売方式が採られた。チェコではバウチャーによる大衆私有化が行われた。いずれの方法も国有企業の所有権を一挙に私人に移転することを狙っていた。両国の移行経済が比較的短期間に不安定で危険な第一局面を通過しえたのはこのようなラディカルな私有化戦略のお蔭であった。これに対し、当初グラデュアルな私有化戦略——国有企業の株式の資本市場への売却——を選択したハンガリーとポーランドは第一局面を通過するのに手間取った。ポーランドに至っては、1990年代後半になって部分的バウチャー方式と直売方法を導入することで私有化のスピードアップを図ったものの、今もって私有化を完了しえないでいる。この国はまだ形式的にも誘導資本主義の段階に到達していないのである。

1993年にチェコと「ピロード離婚」⁴¹⁾(velvet divorce)したスロヴァキアでは予定していたバウチャー私有化が中止されたため国有企業の所有権移転が大幅に遅れてしまった。この国が第一局面を通過するにはまだまだ時間がかかりそうである。

41) Elster, et al. [7]p.8

移行経済は過渡期の不安定な経済である。移行経済はできるだけ早く通過した方がよい。ラディカルな私有化が早期通過を可能にすることが分かった。誘導資本主義への移行は私有化のスピードにかかっていることが実証された。私有化戦略の要諦はヴィニェツキ(J. Winiecki)の言うように「正しくやるよりも速くやる」⁴²⁾ことである。筆者はかねてよりバウチャーによる私有化戦略を主張してきたが、それが正しかったことが中欧諸国の政策実践で証明された。⁴³⁾

グラデュアルな私有化は移行経済の存続期間をいたずらに長引かせるだけである。ハンガリーにおけるグラデュアルな国有銀行の私有化について綿密に実証研究したアーベルとサカダートは、次のように述べている。「グラデュアリズムは効率的でなかった。銀行が1992年－1993年にリストラクチャリングを始めておれば銀行セクターの転換はより安くついていたであろう……延々と続く多段階の手続きも今日では高費用の主因と⁴⁴⁾考えられている」。このことは銀行セクターばかりでなく全部門についても妥当する。

バルカンの東欧諸国における私有化は中欧諸国よりも後れている。したがって東欧諸国は今もって移行経済の第一局面にある。誘導資本主義の形式が制度化されるまで相当な時間がかかることが予想される。

IV おわりに

筆者は最近、ドイツの新自由主義者ベーム(F. Böhm)がすでに1950年に「社会の危機や社会の崩壊は混合の誤りや組み合わせの誤りに起因する」⁴⁵⁾と述べていたことを知った。経済体制の設計ミスが社会の崩壊を招くと言うのである。「平和が続く限りソヴィエト経済体制の崩壊が予想される」⁴⁶⁾という指摘には誠に鋭いものがある。炯眼と言うほかないが、ただベームの発言は直感であって論証あつてのものではない。筆者もベームと同様の結論を得たのであるが、筆

42) Winiecki [23] p. 146

43) 詳しくは福田 [9] 第5章を参照されたい。

44) Ábel, Szakadát [1] p. 187

45) Böhm [5] S. 22

46) Böhm [5] S. 27

者の場合にはワンセット思考、機能連関および意味連関などのコンセプトによってソ連・東欧の社会主義崩壊の原因が究明された。社会主義の崩壊を経験したわれわれにとって直感的説明は許されるものではない。適切なコンセプトを創造して社会主義崩壊の原因を明らかにし、またその経過を体系的に説明すべきである。そうした研究手続きを踏まないことには移行経済の特質や個性を把握することはできないであろう。

バルツェロヴィチ説の特徴は移行経済を二つのタイプに分類したところにあった。それはそれなりの説得力をもっているが、ただバルツェロヴィチ説には移行経済の不安定性を説明しうる論理がない。また、時間軸に沿って移行経済の個性を描き出すという視点もない。あるのは移行経済のスタティックな分類だけである。移行経済は不安定であるだけに運動性に富んだ経済であり、その個性を捉えるには時間軸に沿ってダイナミックに考える必要がある。筆者はこのような問題意識をもって本稿を書いた。

中欧諸国におけるこの10年の動きで判断すると、ポスト社会主義諸国における移行経済は第一局面と第二局面を通過して誘導資本主義へ移行することになるだろう。第一局面は初期と後期に分けられる。初期の経済体制は「機能的にも意味的にももっとも弱い結合」であり、したがってもっとも不安定で揺れ動いており、移行リセッションに見舞われる。経済成長が底を打ち、上昇に転じると後期になる。後期では私有の占める割合が徐々に増えるので安定性も高まるが、しかしいぜんとして「機能的にも意味的にも弱い結合」状態は続く。私有化(国有企業の私人への所有権移転)が終了すると、形式的に誘導資本主義への移行が完了する。私有、市場経済、誘導の組み合わせが形式的に実現されるからである。それ以後が第二局面である。この時期の政策課題は私有化企業のリストラクチャリングである。これによって私有化企業のほとんどが資本主義的営利企業に転換すると、実質的に誘導資本主義への移行が完了するであろう。

ポスト社会主義諸国における移行経済の存続期間は国ごとに異なる。そのような違いは私有化のスピードに起因する。ラディカルな私有化戦略を採った国ほど移行経済を早く通過する。このことも本稿で筆者が主張してみたかった点

である。

引用文献および参考文献

- [1] Ábel, I., L.Szakadát, Bank Restructuring in Hungary, in *Acta Oeconomica*, Vol.49 (1-2), 1997-1998, pp.157-190.
- [2] Antal-Makos, Z., *Privatization, politics, and economic performance in Hungary*, Cambridge, 1998.
- [3] Balcerowicz, L., *Socialism, Capitalism, Transformation*, Budapest·London, 1995.
- [4] Behrends, S., Mesoökonomie als gruppenstruktureller Ansatz innerhalb der Neuen Politischen Ökonomie, in Behrends, S. (Hrsg.), *Ordnungskonforme Wirtschaftspolitik in der Marktwirtschaft*, Berlin, 1997, S.639-686.
- [5] Böhm, F., Die Idee des ORDO im Denken Walter Euckens, in *ORDO*, Bd.3, 1950, S.15-54.
- [6] Brezinski, H., et al., Insights of microeconomic analysis of transformation process, in Brezinski, H., et al. (eds.), *The Microeconomics of Transformation and Growth*, Cheltenham·Northampton, 1998, pp.1-11.
- [7] Elster, J., et al., *Institutional Design in Post-communist Societies*, Cambridge, 1998.
- [8] 福田敏浩『体制転換の経済政策』, 晃洋書房, 1996年.
- [9] 福田敏浩『移行経済の研究』, 滋賀大学経済学部研究叢書, 1997年.
- [10] 福田敏浩「経済体制論再考」, 『滋賀大学経済学部研究年報』, 第4巻, 1997年, pp. 1-17.
- [11] 福田敏浩「比較経済体制論のフロンティア」, 『彦根論叢』, 第313号, 1998年, pp.1-18.
- [12] 福田敏浩「移行経済のセカンド・ステージ」, 『彦根論叢』, 第315号, 1998年, pp. 67-81.
- [13] 福田敏浩「移行期の経済体制論」, 『滋賀大学経済学部研究年報』, 第5巻, 1998年, pp. 1-19.
- [14] 福田敏浩「20世紀末の移行経済」, 『彦根論叢』, 第316号, 1998年, pp.1-15.
- [15] Hirschhausen, v.C., Arguments for a post-socialist horizontal industrial policy in Eastern Europe, in Brezinski, H., et al. (eds.), *The Microeconomics of Transformation and Growth*, Cheltenham·Northampton, 1998, pp.37-55.
- [16] Kenneth, D., Hungary: Into the Second Reform Cycle, in Gibson, J., et al. (eds.),

Transformation from Below, Cheltenham · Broockfield, 1996, pp.115-127.

- [17] Keren, M., Why a 'Big Bang' is better, in Brezinski, H., et al. (eds.) , *The Micro-economics of Transformation and Growth*, Cheltenham·Northhampton, 1998, pp.56-75.
- [18] Kornai, J., The Affinity between Ownership and Coordination Mechanisms, in Bogomolov, O.T. (ed.) , *Market Forces in Planned Economies*, London, 1990, pp. 30-54.
- [19] Koslowski, P. (ed.) , *Business Ethics in East Central Europe*, Berlin·Heidelberg, 1997.
- [20] Mazur, M., et al., Privatization in Poland, in Rondinelli, D.A. (ed.) , *Privatization and Economic Reform in Central Europe*, Westport·London, 1994, pp.175-208.
- [21] OECD (ed.) , *OECD Economic Surveys 1997-1998, Czech Republic*, Paris, 1998.
- [22] Peters, H.-R., *Grundzüge sektoraler Wirtschaftspolitik*, Freiburg, 1971.
- [23] Winiecki, P., *Political Economy of Reform and Change*, New York, 1997.